

事後内部評価シート

調査研究課題名	交通分野におけるテロ被害に対する金銭的リスクマネジメントについての調査
担当者	主任研究官 川上洋二、研究官 川瀬敏明
当初目標と目標達成度	<p>本調査は、テロ行為等に対する事後的対処法について、基本的な考え方、知見等を統合、整理し、今後本格化するとと思われる制度化のための議論の枠組みを提供するとともに、企業の被害拡大防止等の自主的な努力へのインセンティブを高める事を目的としたものである。</p> <p>諸外国政府の取り組みや民間企業における取り組みを整理するとともに、政府関与のあり方を検討することで、今後の交通分野での被害の事後的リスクヘッジ手法の確立に対する示唆が行えた。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>テロ行為等による被害については、事前の防止策に議論と施策がほぼ集中しているため、本報告書では事後的金銭的被害の検討やリスクマネジメント手法の検討を実施した。更に、諸外国を含めた国の施策、民間市場の取り組みを調査することにより、それらの長所、短所及び政府関与のあり方について等、広く考察することができた。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>本報告書は、テロ行為等に対する事後的対策について国内及び諸外国における行政、民間市場の取り組みについて調査・整理している。その中で、巨大リスク対策に対する知見だけでなく、金融工学的手法を用いた事後的なリスク管理手法に関わる幅広い知見・経験を有する(株)野村総合研究所に業務を一部委託したことにより、民間市場におけるリスクマネジメント、リスクヘッジ手法について適切に整理することができた。</p>
成果と活用（予定）	<p>本報告書により、テロ行為等に対する国内外の国の施策、市場の取り組みが明らかとなり、また政府の関与のあり方についても整理しており、今後、国の政策担当者等において、交通分野におけるテロ被害等の事後的リスクヘッジ手法のあり方を検討する際の基礎的な資料として活用されることが期待される。</p>
その他	